

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◇◆◇ No.0580 ◇◆◇

20/04/15

## 【 先鋭化する米中対立、今後さらに拡大も 】

米中の対立が先鋭化かつ複雑化している。かつて、米中の対立といえば主に貿易問題、米国が巨額な対中貿易赤字を問題視したものだだったが、現在両国の対立は多岐にわたっている感を否めない。また先日、時事通信は中国共産党系の機関紙である環球時報の記事をもとに「中国軍、南シナ海などでコロナにより弱った米国を挑発」—と報じるなど、ますます混迷の度合いを深めているようだ。全面戦争に至る公算は低いと予想するものの、予断は許さない。以下では、そんな米中の対立について、3つの視点からレポートしてみる。

### << 新型コロナウイルスに関連する対立 >>

こちらは大きくは2つに大別される。

ひとつは、いわゆる「起源説」についての対立で、世界保健機関(WHO)が正式名称として、「COVID-19」と命名したことを公表したものの、米国は納得せず。トランプ大統領をはじめとする米国サイドが、「発症地は中国湖北省の武漢市」としたうえで、根強く「武漢ウイルス」との呼称を使用していることに対し、中国サイドは強く反発している。一時は同国外務省高官が逆ギレ気味に、ツイッターで「米軍がウイルスを武漢に持ち込んだかもしれない」と書き込んだことが大問題になったことも、まだ記憶に新しいところだ。

また、上記の話とは若干異なるが、ここきて「デキントス事務局長は中国寄り」などと、WHOを巻き込んだ中国批判も目立ち始めている。新たな火種となりかねないとして注視する声も聞かれていた。

一方、それとは別のもうひとつの対立は、中国外務省がおよそ2ヵ月前、新型コロナウイルスへの対応について「人種差別的」な意見記事を掲載したとして、有力欧米紙であるウォールストリート・ジャーナル(W SJ)など3紙の記者を実質上中国から追放したことになる。

本来であれば、中国外務省と米主要3紙のいざこざではあるのだが、米政府が報復と思しき「米国内で働く中国人記者の数を削減する」と発表。それに対して、中国が再び報復するという、まさにドロ沼の様相を呈している。新型コロナウイルスの話題が一服すれば、再び両国にとって大きな問題となる可能性も否定出来ない。

### << ファーウェイをめぐる対立 >>

この問題の起源は、米政府が2018年、「ファーウェイ製品を使用することは安全保障上の問題がある」として使用禁止措置を講じたことで、ファーウェイは翌2019年3月、米国憲法に違反すると米国政府を訴えたことにある。

そののち、状況が二転三転している感もあるが、今年3月にトランプ氏がファーウェイなど中国メーカーの通信機器の撤去や交換を促す法案に署名。同法が成立するなど、少なくとも状況が好転しているとはいえない。それどころか、米国は自国だけにとどまらず、友好国である日本やカナダ、英国、ドイツをはじめとする欧州などにもファーウェイ製品の使用禁止を求めるなど、包囲網を広げつつあることもよく知られている。米中の関係悪化、亀裂拡大も取り沙汰され、中国政府の介入とともに、こちらも互いの報復合戦へと拡大することが懸念されているようだ。

### << 香港や台湾、ウイグル、南シナ海をめぐる対立 >>

中国政府による香港や台湾、ウイグルへの弾圧をめぐり、米国が反発の姿勢を強めている。たとえば、ウイグル問題については、米国は下院本会議で「ウイグル人権法案」を圧倒的多数で可決。今後さらに干渉を強める意思を示していた。

それに対して、中国サイドは「米国が内政干渉している」などと反発。同様のことは、新型コロナウイルスで霞んでしまったが昨年大規模デモが連発した香港や、「一国二制度」に反対する台湾に対しても起こっているほか、中国が領有権を主張し軍事拠点化を置く南シナ海問題についても、米中によるパチパチとしたやり合いが目につく。そうしたなか、間隙を突く格好で、先で取り上げたように「中国軍、南シナ海などで

